



Tokyo Tech

平成 30 年 3 月 19 日

報道機関各位

東京工業大学広報・社会連携本部長
岡田 清

東京工業大学 社会人アカデミー
2018 年度 ベンチャー未来塾 開講のご案内

東京工業大学 社会人アカデミーでは、本講座をはじめとして、産業のグローバル化に対応できる企業人材を育成する「グローバル産業リーダー育成プログラム」(GINDLE—Global INDUSTRIAL LEader)を設置しています。本講座は2014年度に開講し、新たなビジネスチャンス獲得の場として、高い評価をいただきました。国の政策・立案に関わる府省庁関係者や新興上場企業執行役員が集い、毎回、講義とディスカッションを行います。

共に未来を構想し、今後の豊かなネットワークを得るための場として、皆様のご受講を心よりお待ちしております。

記

【開講日時】

2018 年 5 月 15 日 (火)、22 日 (火)、
6 月 5 日 (火)、12 日 (火)、19 日 (火)、26 日 (火)
各回 18:45-20:00 講義、
20:15-21:15 ディスカッション・情報交換(軽食付)

【受講場所】

東京 21c クラブ
(東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング)

【受講対象者】

新興上場企業（新経済連盟企業など）の執行役員・事業所長クラス
※該当する属性にあたらない場合はご相談ください。

【募集人数】

20 名 （最小開講人数 10 名）

【受講料】

198,000 円 （税込）※軽食代を別途申し受けます。

【講師】

杉田 定大氏	東京工業大学特任教授／元経済産業省大臣官房審議官
藤本 武士氏	経済産業省貿易経済協力局総務課長
中川 健朗氏	文部科学省大臣官房総括審議官
新居 泰人氏	経済産業省大臣官房会計課長
西川 和見氏	経済産業省ヘルスケア産業課長
山沖 義和氏	信州大学経法学部長

【申込方法 および 詳細】

東京工業大学 社会人アカデミーWEB サイトをご確認ください。

http://www.academy.titech.ac.jp/course/gindle/detail_543.html

【申込・受講に関する問い合わせ先】

東京工業大学 社会人アカデミー 事務室

Email : jim@academy.titech.ac.jp

TEL : 03-3454-8867 、 03-3454-8722 ／ FAX : 03-3454-8762

【取材申し込み及び問い合わせ先】

東京工業大学 広報・社会連携本部 広報・地域連携部門

Email : media@jim.titech.ac.jp

TEL : 03-5734-2975 ／ FAX : 03-5734-3661

添付資料 : 「2018 年度 ベンチャー未来塾 受講者募集のご案内」



2018 年度

ベンチャー未来塾

受講者募集のご案内

新規産業に関わる政策決定について学び、
自社の中長期視点を見直す

東京工業大学社会人アカデミーでは、本講座をはじめとして、産業のグローバル化に対応できる企業人材を育成する「グローバル産業リーダー育成プログラム」(GINDLE-Global INDUSTRIAL LEader)を設置しています。本講座は2014 年度に開講し、新たなビジネスチャンス獲得の場として、高い評価をいただいております。国の政策・立案に関わる府省庁関係者や新興上場企業執行役員が集い、毎回、講義とディスカッションを行います。

共に未来を構想し、今後の豊かなネットワークを得るための場として、皆様のご受講を心よりお待ちしております。

講師・受講期間 裏面参照

対象者 新興上場企業（新経済連盟企業など）の執行役員・事務所長クラス

募集人数 20 名（最少開催人数 10 名）

受講料 198,000 円（税込）

※情報交換に参加される方は、軽食代として別途、各回当日 2,000 円を申し受けます。

受講場所 東京 21 c クラブ 〒100-6510 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 10F

申込期間 2018 年 3 月 1 日（木）～ 5 月 8 日（火）締切日必着

※定員となり次第締切ります。尚、応募状況により締切日変更の可能性があります。

申込方法 次の社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入・押印の上、PDF ファイルで下記「お問い合わせ」先へ、メール添付にてご送付ください。

http://www.academy.titech.ac.jp/course/gindle/detail_543.html

受講審査 志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。

受講通知 受講料お振込後に、正式に受講が確定します。

修了証書 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

受講者の声 <実際に受講された方からのご感想です>

- ・フラットな関係でディスカッションができた。
- ・マクロの視点を持つことができた。
- ・国策を推進する中心人物の方々からの本音を伺い、議論できる非常に有意義な機会になった。
- ・ベンチャー企業にとってどのように規制緩和やルール作りを行政・業界団体と取り組むべきかヒントを得た。
- ・政策立案のプロセスの一部が分かり勉強になった。

お問い合わせ 東京工業大学 社会人アカデミー事務局

〒108-0023 東京都港区芝浦 3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター 809 号室

TEL : 03-3454-8722 / 03-3454-8867 (月曜から金曜 10:30～17:15 *12:15～13:15 を除く)

FAX : 03-3454-8762

E-Mail : jim@academy.titech.ac.jp

URL : <http://www.academy.titech.ac.jp/>

各回担当講師およびタイトル（敬称略）

18：45～20：00 講義（以下のトピックスについて講義を行います。）

20：15～21：15 ディスカッション・情報交換（軽食付）※軽食代を別途申し受けます。

第1回 5月15日（火）「日本の行政メカニズム入門と役所との付き合い方のススメ」

杉田 定大 東京工業大学特任教授／元経済産業省大臣官房審議官

1980 年通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興、PFI 担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任。

第2回 5月22日（火）「内なる国際化」の推進

藤本 武士 経済産業省貿易経済協力局総務課長

平成4年 経済産業省入省 平成21年 日本貿易振興機構（JETRO）シンガポール産業調査員 平成25年 通商政策局国際経済課長 平成27年 資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課長 平成28年 資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備室長 平成29年 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長 平成29年 貿易経済協力局総務課長。

第3回 6月5日（火）「Society-5.0 時代の文部科学行政 ～科学技術イノベーションから教育、文化、スポーツまで～」

中川 健朗 文部科学省大臣官房総括審議官

1985 年科学技術庁（現文部科学省）入庁。在米国日本大使館一等書記官、文部科学省宇宙開発利用課長、同省初等中等教育局参事官（産業教育・情報教育担当）、内閣官房知的財産戦略本部事務局参事官など歴任。2012 年 4 月から、内閣府の総合科学技術イノベーション会議事務局にて、科学技術イノベーション政策等を担当した後、2016 年 7 月から文部科学省サイバーセキュリティ・政策評価審議官を経て、2017 年 7 月より現職。

第4回 6月12日（火）「福島復興、そして経済産業政策」（仮題）

新居 泰人 経済産業省大臣官房会計課長

1991年通産省入省。エネルギー・技術・競争・国産航空機開発等の政策、税・予算・採用の業務を担当。米Vanderbilt大学経済学修士・日米センター研究員。大臣官房総務課政策企画委員(2006-08:総合調整)、貿易振興課長(2008-10:対日投資・国際課税改革)、在仏OECD日本政府代表部参事官(2010-13:震災前後のIEA対応)、企業行動課長(2013-15:アベノミクス・法人税改革)、内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官(2015-17:避難指示解除・福島復興)を経て、2017年6月から現職。

第5回 6月19日（火）「ヘルスケアイノベーション」

西川 和見 経済産業省ヘルスケア産業課長

1996 年東大法卒、通商産業省入省。米国留学（ノースウェスタン、ジョージタウンロースクール、NY 弁護士資格）、防衛庁防衛政策課（弾道ミサイル防衛）、通商機構部（WTO 交渉）、中小企業庁金融課（リーマンショック対応）等を経て、2009 年から大臣官房総務課政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策を担当。その後、経済産業政策局政策企画官として日本再興戦略の立案に携わった後、産業調査員としてシンガポールに赴任し、アジアの経済統合を担当。帰国後、通商戦略室長を経て 2017 年夏ヘルスケア産業課長に就任（現職）。

第6回 6月26日（火）「日本の財政・税制：人づくり革命と生産性革命のために」（仮題）

山沖 義和 信州大学経法学部長

1982 年に大蔵省（現・財務省）入省。財務省・金融庁のほか、経済産業省、在イタリア日本国大使館、国際協力銀行（在シンガポール）に勤務。2009 年から信州大学経済学部教授、2012 年から財務省参事官（大臣官房担当）、2013 年から厚生労働省政策評価審議官、2014 年から預金保険機構検査部長を歴任後、2015 年に財務省から信州大学に転職。2016 年に経法学部長に就任。

※以上、講師からの情報提供に基づき作成（上記内容は 2018 年 2 月時点のものであり、講師および内容は変更となることがあります）。